



週間情報



No.2940

発行日 平成29年10月17日

発行所 全国消防長会

一般財団法人全国消防協会

担当 企画部企画課 電話 03(3234)1321

両会の動き

◆ 消防実務講習会（警防）を開催

一般財団法人全国消防協会北海道地区支部

一般財団法人全国消防協会北海道地区支部では、平成29年10月10日（火）、北海道小樽市（グランドパーク小樽）において、消防職員の知識及び能力の向上を目的として、消防実務講習会（警防）を開催しました。

本講習会は、平成29年度事業計画に基づき開催され、警防業務に従事する職員を中心に82名が出席し、関係機関からお招きした講師による講義及び図上訓練が行われました。

講習科目等は、次のとおりです。

- 「鉄道災害における安全対策に関する協定の締結」について

全国消防長会北海道支部事務局

- 【座学講習】

「組織と運行管理体制」

「災害発生時における対応について」

「過去の鉄道事故事例について」

北海道旅客鉄道株式会社 安全推進部

副課長 近藤 篤 氏

- 【図上訓練】

「協定に基づいた初動態勢の訓練（鉄道災害）」

北海道消防学校

副校長 簗本 秀彦 氏



【講習会の様子】

◆ 消防実務講習会（警防・救急講習）を開催

一般財団法人全国消防協会中国地区支部

一般財団法人全国消防協会中国地区支部では、平成29年10月12日（木）及び13日（金）、岡山県岡山市（おかやま西川原プラザ）において、消防職員の知識及び能力の向上を目的として、消防実務講習会（警防・救急講習）を開催しました。

本講習会は、平成29年度事業計画に基づき開催され、警防・救急業務に従事する職員を中心に延べ136名が出席し、関係機関からお招きした講師による講義が行われました。

講習科目等は、次のとおりです。

- 「惨事ストレス対策について～【予防】と【セルフケア】をキーワードとして～」

株式会社アウラ心理教育センター

代表取締役所長 本多 公子 氏

- 「土砂災害における安全対策について」

消防庁消防大学校 消防研究センター

主幹研究官 新井場 公德 氏

- 「救急の歴史と今後の展望」

川崎医科大学 救急総合診療医学

特任教授 氏家 良人氏

- 「救急活動をめぐる法律问题」

森脇法律事務所

弁護士 山根 務 氏



【講習会の様子】

◆ 平成29年度全国消防長会財政委員会秋季常任委員会を開催

全国消防長会財政委員会

平成29年10月12日（木）、高知県高知市（高知会館）において、平成29年度全国消防長会財政委員会秋季常任委員会を開催しました。

会議における議案審議等については、次のとおりです。

【情報提供】

- 1 平成30年度国の予算概算要求に関する要望活動の概要について
- 2 平成30年度消防庁予算概算要求の概要について

【議案審議】

- 1 消防財源確保にかかる要望について
- 2 平成31年度国の予算概算要求に対する要望の方向性について
 - (1) 緊急消防援助隊施設整備に係る財政措置について
 - (2) 消防防災施設整備費補助金の要望の方向性について

【情報交換・情報提供】

- 1 道路交通法改正による準中型自動車免許の新設に伴う対応について
- 2 消防救急デジタル無線機器の談合に係る対応について

【その他】

次期開催地について



【委員会の様子】

◆ 第106回全国消防長会予防委員会を開催

全国消防長会予防委員会

平成29年10月12日（木）、山口県宇部市（国際ホテル宇部）において、第106回全国消防長会予防委員会を開催しました。

会議における議案等は次のとおりです。

【議案】

- 1 予防技術検定の実施日程について
- 2 次期開催地について

【情報交換】

- 1 延べ面積150㎡未満の飲食店の把握について
- 2 防火管理講習の受講機会の拡大について
- 3 防火対象物点検資格者及び防災管理点検資格者の不適正点検の対応について
- 4 地域（単一の自治会町内会）を対象とした防火防災指導について
- 5 火災調査体制の整備状況及び今後の展望等について
- 6 予防業務に従事する職員のモチベーション向上に繋がる取組みについて

【情報提供】

- 1 電子学習教材の概要
- 2 東京消防庁における火災調査の概要
- 3 消防研究センターの体制と事業概要
- 4 日本消防検定協会業務説明 検定品目の型式適合検定申請数について
- 5 自動火災報知設備・ガス漏れ火災警報設備工事基準書・光警報装置の設置等について
- 6 防災品の普及広報活動について
- 7 一般財団法人日本消防設備安全センターからのお知らせについて
- 8 ケーブルテレビ等の住宅防火広報事業結果
- 9 予防技術検定受検支援事業の概要
- 10 住宅用火災警報器の維持管理に関する企業との連携について
- 11 総合技術開発プロジェクトについて
- 12 総務省消防庁からの情報提供
予防行政（課題と対応）

総務省消防庁予防課長 鈴木 康幸 氏



【委員会の様子】

消防本部の動き

行事

◆ 農家民宿を経営される方の防火講習会を開催

郡上市消防本部（岐阜）

郡上市消防本部では、平成29年9月27日（水）、白鳥ふれあい創造館において、郡上中消防署・北消防署主催、郡上民泊推進協議会後援による「農家民宿を経営される方の防火講習会」を開催しました。

本講習会には、白鳥町と高鷲町で農家民宿の経営者12名が参加しました。

郡上市の魅力ある自然を活かし、都会からの修学旅行生に好評をいただいている農家民宿ですが、消防法による法規制がありません。そこで、今回のような防火講話や救急講習を実施することで、人命を預かることの再認識と防火・防災意識の向上を図りました。

講習内容としては、心肺蘇生法や止血法、119番通報要領や火災発生時の初期消火方法などを行い、受講者も真剣な眼差しで話を聞いていました。



【講習会の様子】

◆ 消防団協力事業所表示証交付式を実施

西入間広域消防組合消防本部（埼玉）

西入間広域消防組合消防本部では、平成29年10月2日（月）、消防団協力事業所表示制度実施要綱に基づき、毛呂山町、鳩山町及び越生町組合管内の8事業所に対し、表示証の交付式を執り行いました。

この制度は、従業員の消防団活動についての便宜や入団促進など、事業所が消防団活動に協力することを社会貢献として賞揚するものです。これにより事業所の地域社会からの信頼性が向上するとともに、事業所の協力により地域防災体制の一層の充実が図られることとなります。

今後も本制度について、管内の事業所等により一層の理解を深めてもらうために積極的なPR活動を実施し、消防団と事業所が連携した地域防災体制の充実強化を図り、住民が安心して暮らせる街づくりの体制整備に努めます。



【交付式の様子】

◆ 平成29年度JICA国別研修「消防行政能力向上プロジェクトフェーズ2（産業火災、都市型）」を実施

四日市市消防本部（三重）

四日市市消防本部では、平成29年9月29日（金）、消防庁が独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携して行っている平成29年度JICA国別研修により、来日しているマレーシア消防救助局員18人に対し、「産業火災（コンビナート災害）」に関する研修を実施しました。

本研修内容は、コンビナート災害対策についての座学をはじめ、四日市市消防本部に配備しているドラゴンハイパー・コマンドユニットの車両説明及び放水訓練、平成28年4月1日に運用開始した三重北消防指令センター及びコンビナート事業所を視察しました。

現在、四日市市消防本部が消防庁消防研究センターの依頼を受け、検証試験を実施している消防ロボットについても展示しました。



【研修の様子】

市原市消防局（千葉）

市原市消防局では、平成29年10月4日（水）、平成29年度JICA国別研修の一環として、マレーシア消防関係者に研修を実施しました。

本研修では、マレーシア消防救助局員18人に対し、市原市消防局の概要、東日本大震災の災害及び活動概要並びに石油コンビナート災害の対策についての説明をしました。

また、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの車両説明及び訓練視察を行いました。

研修生は熱心に説明に耳を傾け、質疑応答も活発にありました。休憩時間には、非常にフレンドリーに話しかけてくれました。

国は違いますが、同じ志を持った仲間として友好的関係が作れました。



【研修の様子】

訓練・演習

◆ 消防署内において緊急消防援助隊訓練を実施

豊橋市消防本部（愛知）

豊橋市消防本部では、平成29年9月22日（金）、南消防署内において緊急消防援助隊訓練を実施しました。

被災地での劣悪な環境下における救助活動の体験を目的に、静岡県を震源とする震度6弱の地震が発生、建物倒壊被害が多数発生していると想定し、エレベータ内に取り残された要救助者の救出、夜間における倒壊家屋の狭所空間に取り残された要救助者の救出訓練、野営訓練等を実施しました。

被災地へ派遣されているという意識のもと、被災地の劣悪な環境下における救助活動を体験しました。

災害時に、被災地で必要とされる知識や能力を身につけることができ、充実した訓練となりました。



【訓練の様子】

◆ 災害対応図上訓練を実施

桑名市消防本部（三重）

桑名市消防本部では、平成29年9月26日（火）、消防本部警防本部室において、震災に対する初動対応能力向上を目的に、災害対応図上訓練を実施しました。

本訓練は、平日の午後、桑名市北部を震源とした直下型地震により、桑名市消防本部管内が被災したという想定で、災害状況についてはブラインド形式で行いました。

消防幹部を中心に警防本部員20名が参加し、情報収集、部隊運用、応援要請、受援活動に対する対応等の初動対応を確認しました。

訓練後には検証会を行い、デジタルツールの活用、情報管理の方法、役割分担の明確化など訓練の反省点等について議論しました。

今後も、各種災害に円滑に対応できるよう定期的に訓練を行い、更なる初動対応の強化を図ってまいります。



【訓練の様子】

◆ 堺・泉北臨海特別防災地区総合防災訓練に参加

堺市消防局（大阪）

堺市消防局では、平成29年9月26日（火）、三井化学株式会社大阪工場で行われた堺・泉北臨海特別防災地区総合防災訓練に19名の隊員が参加しました。

本訓練は、海上部門と陸上部門で構成され、海上部門にあつてはタンカーから重油が流出、陸上部門にあつては屋外タンク貯蔵所からアセトンが漏洩したとの想定で行われ、大阪府石油コンビナート等防災計画の趣旨に基づき、石油コンビナート等特別防災区域における油流出及び火災等の事故の未然防止と拡大防止を図ることを目的に、企業と消防、警察、海上保安庁などの関係機関が連携しながら実践的かつ総合的な防災訓練を実施しました。

石油コンビナート等特別防災区域を管内に持つ当局では、今後もさまざまな事案を想定した訓練を繰り返し行うことで、安全安心のまちづくりに寄与してまいります。



【訓練の様子】

◆ 隣接消防本部と合同で車両救出訓練を実施

うるま市消防本部（沖縄）

うるま市消防本部では、平成29年9月27日（水）、隣接する沖縄市消防本部と合同で「車両救出訓練」を実施しました。

本訓練は、相互の救助隊に必要な救助技術の向上及び車両事故における救助活動を協力して効率的に現場活動を行うことを目的とし、両消防本部救助隊計26名で行われました。訓練では、解体業者協力のもと廃車車両を提供してもらい、車両のもぐりこみ事故、車両転覆事故、多重追突車両事故等を想定した訓練を実施しました。

終了後には検討会を行い、相互に連携して活動することにより、迅速かつ安全に傷病者を救出できることを確認し、今後も継続した訓練を行い相互応援体制の強化を図るべく取り組んでいきます。



【訓練の様子】

◆ 平成29年度日高町林野火災合同訓練を実施

日高西部消防組合消防本部（北海道）

日高西部消防組合消防本部では、平成29年9月27日（水）、日高町富川東防災広場において大規模林野火災合同訓練を実施しました。

本訓練には、日高町（主催）、北海道日高振興局、陸上自衛隊第7師団、北海道防災航空隊、北海道警察航空隊、北海道札幌方面門別警察署など計7機関、約140名が参加し、日高町管内で大規模な林野火災が発生した際の、日高町地域防災計画に基づく各防災関係機関への応援、派遣要請の手順及び複数の防災関係機関が集結した場合の情報伝達及び部隊運用を確認しました。

今後も、大規模災害発生時に各防災関係機関が円滑に災害対応を図れるよう連携強化に向け取り組んでいきます。



【訓練の様子】

◆ 山間地(里山)における消防救助訓練を実施

千曲坂城消防本部（長野）

千曲坂城消防本部では、平成29年9月28日（木）、近年の登山ブーム、また、昨年より国民の休日として「山の日」が制定されたこと、さらにはこれからきのこ採りシーズンを迎えることから里山への入山者が多くなるものと思慮されるため、山林火災及び救助事案に迅速かつ的確な対応ができるよう技術向上を目的に管内山間地において消防救助訓練を実施しました。



【訓練の様子】

◆ 外国籍大型クルーズ船事故対応訓練を実施

福岡市消防局（福岡）

福岡市消防局では、平成29年9月28日（木）、大型船が停泊する博多港中央ふ頭イベントヤードにおいて、福岡海上保安部が主催するイタリア船籍の大型クルーズ船「コスタネオロマンチカ」（5万3049トン、乗客定員1800人）を使用した事故対応訓練に参加しました。

外国籍の大型クルーズ船を使用した訓練は、九州では初めての実施であり、また、実船を使用して訓練ができるという機会は大変貴重であることから、主催の福岡海上保安部をはじめ、第七管区海上保安本部福岡航空基地、福岡県警博多臨港警察署、九州地方整備局、博多港タグ事業協同組合、社会医療法人青洲会病院、公益社団法人福岡県水難救済会、コスタクルーズ日本支社、福岡市港湾空港局、福岡市消防局の10機関の約100名が訓練に参加しました。

福岡市は、クルーズ船寄港回数が日本一であり、平成28年中は328回のクルーズ船が寄港し、今後は世界最大のクルーズ船が接岸できるように岸壁の整備も行われます。そのため、今回の訓練は事故が発生した際の救助体制の構築、関係機関との連携強化及び災害対応能力の向上を図ることを目的として実施され、本市消防局は、消防艇からの放水、消防ヘリによる救出、負傷者の搬送及びトリアージ訓練に参加しました。

今後も関係機関との連携強化を図り、様々な災害に対応すべく訓練を重ね、安全・安心のまちづくりの一役を担っていきます。



【訓練の様子】

◆ 第2回群馬DMATチーム等合同野営訓練を実施

渋川広域消防本部（群馬）

渋川広域消防本部では、平成29年9月29日（金）から9月30日（土）にかけ、群馬DMATチーム（渋川医療センター、利根中央病院、群馬大学医学部附属病院、済生会前橋病院、前橋赤十字病院、日本赤十字社群馬県支部、伊勢崎市民病院、桐生厚生総合病院）と、前橋市消防局及び群馬VMA T（群馬県獣医師会）による合同野営訓練を実施しました。

今回で2回目となった合同野営訓練は、平成28年度中に総務省消防庁から前橋市消防局へ配備された拠点機能形成車も初参加し、関係機関との連携強化と災害対応能力の向上を図ることができ、各組織の特異性を理解する上で大変有意義な訓練となりました。



【訓練の様子】

◆ 平成29年八女地区総合防災訓練を実施

八女消防本部（福岡）

八女消防本部では、平成29年10月1日（日）、豪雨災害及び台風や地震等による自然災害を想定した総合防災訓練を実施しました。

八女市立花運動場をメイン会場とし、災害対策本部設置運営、災害情報の収集と警戒広報、避難所の設置運営、救援物資の搬送やボランティアセンターの開設など、初動体制の確認や応急対策訓練を行いました。

体育館では、避難勧告発令により八女市内全域から避難してきた住民により屋内安全確保訓練、また倒壊危険建物を想定した立ち退き避難訓練を実施しました。

本訓練では、新たな試みとして、カメラや無線機能を搭載した防雨型の小型無人飛行機ドローンを用いて、災害現場で逃げ遅れた者と会話をし、空撮映像等による情報収集を行い、来場者からは大きな反響がありました。

また、参加者及び来場者全員で弾道ミサイルに対する全国瞬時警報システム（Jアラート）鳴動時の安全確保訓練が行われました。

今回は防災関係機関をはじめ、地元事業所など49団体、地域住民を含む約2800名が参加し、大規模かつ広域的な訓練となりました。

今後も地域住民や公的機関との連携強化を図り、地域防災力のより一層の向上を目指していきます。



【訓練の様子（ドローンにより撮影）】

◆ 安全運転技能講習訓練を実施

有田市消防本部（和歌山）

有田市消防本部では、平成29年10月5日（木）、管内の自動車学校（ソト浜自動車学校）に協力して頂き、出動中の交通事故及び物損事故防止対策として職員の運転技能の向上を図ることを目的として、安全運転技能講習訓練を実施しました。

訓練では、各車両に安全管理者が同乗し、狹隘路走行訓練、S字走行訓練、バックS字走行訓練、たこつぼ訓練とさまざまな訓練を実施しました。

今後も消防本部として、交通事故ゼロを目標に、職員個々の安全運転意識及び運転技能の向上を図り、組織的に取り組んでまいります。



【訓練の様子】

◆ 50メートルの高低差を利用した救助訓練を実施

長野市消防局（長野）

長野市消防局中央消防署では、平成29年10月5日（木）及び6日（金）、管内にある浅川ダムにおいて、50メートルの高低差を利用した引揚救助訓練を実施しました。

本訓練は、今後冬期の積雪状況も踏まえるなど各種事案による転落・滑落事故を想定し、50メートルという遠距離の要救助者引揚救助訓練を高度救助隊及び消防救助隊が参加のもと、迅速・的確な救助方法について研究しました。

今後も実践的な訓練に取り組み、隊員の知識と技術の向上を図り、更に救助体制の充実強化を図ってまいります。



【訓練の様子】

研 修 等

◆ 平成29年度救急研修会を開催

大垣消防組合消防本部（岐阜）

大垣消防組合消防本部では、平成29年9月27日（水）、消防本部屋内訓練場において高崎市等広域消防局指令1係統括の池田功秀氏を講師に招き「バス事故災害における集団救助救急活動について」と題して研修会を開催し、約60人が参加しました。

研修会では、関越自動車道ツアーバス事故及び軽井沢スキーバス転落事故から得た教訓について早期医療介入、確実なトリアージタグの記載、関係機関との情報共有が重要であると講演していただきました。

今後も、継続して災害即応体制の万全を期するように努めてまいります。



【研修会の様子】

◆ 惨事ストレス研修会を開催

香取広域市町村圏事務組合消防本部（千葉）

香取広域市町村圏事務組合消防本部では、平成29年9月26日（火）及び27日（水）、惨事ストレスとピアミーティングについての研修会を実施しました。

本研修会は、NPO 法人日本ピアカウンセラー協会が定める、消防ピアカウンセラーの認定を受けた当消防本部の職員が講師を務め、消防職員等の惨事ストレスの要因、その対処方法や予防対策について講義を受けました。

特に、惨事ストレスを軽減するために実施するピアミーティングでは、実際に少数グループに分かれ、ピアミーティングでのルールや事案に対し気軽に感じたことを話し合い、今後の環境づくり等を含め、大変参考となる研修会となりました。



【研修会の様子】

◆ 電気設備研修を実施

大分市消防局では、平成29年9月28日（木）、株式会社九電工の嶋田尊徳氏を講師に迎え、県下消防本部職員を対象とした消防用設備等研修会として電気設備研修を実施しました。

この研修会は、消防法、火災予防条例により電気設備を規制する消防職員が、電気の供給、電気設備の構造、仕組み等について学び、電気に対する知識を深めることを目的として実施したものです。電気に起因する火災を抑制するため今後も研鑽に励んでいきます。

大分市消防局（大分）



【研修の様子】

◆ パワーハラスメント防止研修会を実施

石橋地区消防組合消防本部では、平成29年6月27日（火）及び28日（水）、並びに10月3日（火）及び4日（水）の4日間、消防本部において全職員を対象に、宇都宮地方法務局人権擁護委員協議会の人権擁護委員を講師に迎えパワーハラスメントを中心にハラスメントに関する研修会を実施しました。

平成29年5月29日付けで全国消防長会からのハラスメント防止宣言を受け、当消防組合も平成29年6月2日に消防長によりハラスメント防止宣言を行いました。

消防職員に対するパワーハラスメントの指導方法に関して深く考えさせられる有意義な研修会となるとともに、ハラスメント防止のために取り得るあらゆる対策の一層の推進に努めたいと思います。

石橋地区消防組合消防本部（栃木）



【研修会の様子】

◆ 危険物流出事故対応研修会を実施

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消防本部（群馬）

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消防本部では、平成29年10月4日（水）及び5日（木）、株式会社ノバークから講師を招き「危険物流出事故対応研修会」を実施しました。

研修会には、総勢約70名の職員と群馬県藤岡土木事務所職員が参加し、交通事故や危険物施設における事故など、危険物漏えい事故の初期対応及び河川への流出防止策を学び、危険物流出事故対応能力の向上を図ることができ、大変有意義な研修となりました。



【研修会の様子】

◆ 子どもへの話し方及びパワーハラスメント防止のための研修会を開催

大阪狭山市消防本部（大阪）

大阪狭山市消防本部では、10月6日（金）、全職員を対象に、子どもへの話し方及びパワーハラスメント防止のための研修会を開催しました。

本研修会では、消防長から「子どもに指導するときに気を付けたいこと」として、訓練指導等の際には、特に障がいや家庭環境に配慮を要し、様々な背景や事情がある子どもがいることを常に意識して接するよう心がけることや「話し方のアドバイス」として、相手に自分の考えを伝えることは難しいため、話を聴いてもらえるよう話し方や態度に工夫が必要であること等の教養が行われました。

また、「ハラスメントのない職場づくり」として、消防長メッセージを発信し、専用相談窓口の情報提供を行うとともに、現在の日本におけるパワハラ・モラハラ等の実態や世代間ギャップ（意識の違い）をグループ討議・意見発表を通じて学び、積極的な職員同士のコミュニケーションが重要であること等が伝えられました。

さらに、研修終了後には、パワハラに関するアンケートを実施し、職場の現状や課題等の把握にも取り組みました。



【研修会の様子】

◆ 安全運転研修会を開催

高山市消防本部（岐阜）

高山市消防本部では、平成29年10月4日（水）、濃飛乗合自動車株式会社から旅客自動車の運行に携わる運転士を講師に招き、「高山市消防本部安全運転研修会」を開催しました。

本研修会では、プロの運転士としての心構えや乗客への負担の少ない運転テクニック、高速道路や夜間運転での注意事項、大型車両の運転技術などについて職員約70人が聴講しました。

研修内容を緊急車両の運行に役立て、機関員の安全意識向上に繋げることができた研修会となりました。



【研修会の様子】

そ の 他

◆ 機動指揮支援隊の2拠点化体制を開始

湖南広域消防局（滋賀）

湖南広域消防局では、平成29年10月1日（日）、平成21年に発足した機動指揮支援隊の1拠点配置から2拠点配置とし、運用を開始しました。

指揮支援隊は、災害現場における部隊の統制、情報の収集、隊員の安全管理などを主な任務としており、消防局の計画に基づき、管内の北方面への到着時間の短縮を図るため、今回部隊を管内南北に配置し、2拠点としたものです。



【機動指揮支援隊の様子】

報道発表

◆ 映画とタイアップした住宅用火災警報器の設置、交換広報ポスターの作成

(10月11日、消防庁)

消防庁では、アズミック・エース株式会社の協力を得て、10月21日(土)より全国の映画館で公開予定の映画「^{さいきくすお}斉木楠雄のΨ難^{サイなん}」とタイアップした、住宅用火災警報器の設置、交換を広報するポスターを作成し、全国の消防本部に配布いたします。(以下省略)



○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/10/291011_houdou_1.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

消防庁予防課 恵崎・柏原

TEL : 03-5253-7523

FAX : 03-5253-7533

◆ 外国人来訪者や障がい者等に配慮した災害情報の伝達・避難誘導のための試行訓練の実施
(10月12日、消防庁)

消防庁では、本年10月から12月の間、全国6カ所において、火災や地震が発生した際に、施設管理者が外国人や障がい者等に配慮して災害情報の伝達や避難誘導を行うための訓練を実施します。

訓練結果は、平成30年3月までに策定する予定の「外国人来訪者等が利用する施設における災害情報の伝達・避難誘導に関するガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)に反映させることとしています。

ガイドラインは、駅・空港、競技場、旅館・ホテル等の施設に周知するとともに、全国の消防機関に通知し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、各施設における対応を促していきます。(以下省略)

※ 本訓練は、ガイドライン検討のため消防庁が開催する「外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する検討部会」の一環として実施するものです。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/10/291012_houdou_1.pdf)に掲載されています。

原

(連絡先) 消防庁予防課 塩谷補佐、四維係長
千葉補佐、桐原係長

TEL: 03-5253-7523 (直通) FAX: 03-5253-7533

MAIL: fdma-yobouka119<@>soumu.go.jp

(注) 迷惑メール防止のため、メールアドレスの一部を変えています。
送信の際には、「<@>」を「@」に置き換えてください。

◆ 「消防団員の確保方策等に関する検討会」の開催(10月13日、消防庁)

多様化する消防団の役割を踏まえ、特に大規模災害時のマンパワー確保等のために必要な消防団員のあり方や多様な人材の確保方策等について検討することを目的として、「消防団員の確保方策等に関する検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。

1 目的

近年、消防団の役割が増加、多様化しており、更に今後、首都直下地震等の大規模災害の発生が危惧されることから、多様化する消防団の役割を踏まえ、特に大規模災害時のマンパワー確保等のために必要な消防団員のあり方や多様な人材の確保方策等について検討することを目的として、「消防団員の確保方策等に関する検討会」を開催します。

2 検討事項

- (1) 大規模災害時における消防団の役割の多様化への対応
- (2) 多様な人材の活用
- (3) 団員の活動環境の整備

3 スケジュール

第1回の検討会を、平成29年10月20日(金)に開催する予定です。

4 委員

別紙の通り(別紙省略)

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/10/291013_houdou_1.pdf)に掲載されています。

【担当】

消防庁国民保護・防災部地域防災室
消防団係(森、佐久間、長谷川、富川)

TEL: 03-5253-7561 FAX: 03-5253-7576

E-mail: syobodan@ml.soumu.go.jp

◆ 「地域防災力充実強化大会in愛知2017」の開催（10月13日、消防庁）

消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るとともに、地域住民や自主防災組織をはじめ、教育、医療・福祉関係者等を含めた各界各層の連携を深めることを目的として、愛知県名古屋市において「地域防災力充実強化大会in愛知2017」を開催します。

東日本大震災を経験し、いつ発生するか予測のつかない災害からの被害を最小限にとどめるためには、地域において日頃から備えを万全にしておくことが重要です。

平成25年12月に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を受けて、全国各地で地域防災力を充実強化する取組が進められています。

このような中、各地域において地域防災力の充実強化の重要性についての理解をさらに促進するため、愛知県内をはじめ各地域・各種団体の取組等を紹介するとともに、地域防災への理解を深めていただくため、地域防災力充実強化大会を愛知県名古屋市において開催いたします。

1 日時及び場所

日時：平成29年10月24日（火）13時00分～17時15分（予定）

場所：ウィルあいち（愛知県名古屋市東区上笠杉町1番地）

2 内容（詳細別紙）

（1）基調講演（名古屋大学減災連携研究センター長・教授 福和伸夫氏）

（2）事例発表（岩泉消防団、豊田市自主防災会連絡協議会ほか）

（3）ゲストトークショー（スポーツコメンテーター 山崎武司氏）

（4）総括（兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科准教授 阪本真由美氏）

3 参加人員 約800名

4 主催

消防庁、愛知県、名古屋市、一般財団法人愛知県消防協会

（別紙省略）

○ 全文は、消防庁ホームページ

（http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/10/291013_houdou_2.pdf）に掲載されています。

【担当】

消防庁国民保護・防災部地域防災室
（手塚、佐久間、下野尻）

TEL：03-5253-7561 FAX：03-5253-7576

E-mail：syobodan@ml.soumu.go.jp

◆ 「地域防災力向上シンポジウムin鳥取2017」の開催（10月13日、消防庁）

地域防災の新たな担い手として期待される女性や若者をはじめとした、地域住民や自主防災組織、企業、教育、医療・福祉等各分野の連携を深め、地域の防災力を高めることを目的として、鳥取県倉吉市において「地域防災力向上シンポジウム」を開催します。

近年、日本各地では様々な災害が発生しており、南海トラフ地震など大規模地震の発生も危惧されている中、被害を最小限にとどめるためには、日頃から住民一人ひとりが災害に対して備えるとともに、地域における連携を深めることが重要です。

本シンポジウムは、地域防災の新たな担い手である女性や若者の活躍及びその更なる促進をはじめとする、地域防災力向上に寄与する各地の先進事例を共有し、またパネルディスカッションを通じて参加者一人ひとりが地域防災についての理解を深める契機とします。

1 日時及び場所

日 時：平成29年10月21日（土）14時30分～17時20分（予定）

場 所：倉吉市立成徳小学校体育館（鳥取県倉吉市仲ノ町733番地）

2 内容（詳細別紙）

（1）基調講演（鳥取大学理事兼副学長 杢見 吉晴氏）

（2）パネルディスカッション（コーディネーター：杢見 吉晴氏）

3 参加人員 約350名

4 主催及び共催

＜主催＞消防庁、鳥取県、倉吉市、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、
（公財）鳥取県消防協会

＜共催＞新日本海新聞社

（別紙省略）

○ 全文は、消防庁ホームページ

（http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/10/291013_houdou_3.pdf）に掲載されています。

【担当】

消防庁国民保護・防災部地域防災室
（手塚、佐久間、吉田）

TEL：03-5253-7561 FAX：03-5253-7576

E-mail：syobodan@ml.soumu.go.jp

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せ下さい。

週間情報への投稿は企画課へ！

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail：weekly@fcj.gr.jp